

日本における高齢者ボランティア研究の現状と課題

湯 艶*

要 旨

高齢化問題は中国においても大きな社会問題である。コミュニティ養老（介護）を考える中国にとって高齢者ボランティアの育成が必要ではないかと考えられる。本論文では高齢者問題の“先進国”である日本における高齢者ボランティア研究の現状の理解と政策的課題を別出することを目的とする。

日本における高齢者ボランティアについての既存の論考を整理して分析した。具体的には「高齢者の社会活動」に関する研究、「高齢者のボランティア活動の動機及び継続性」、「高齢者ボランティア活動の健康に及ぼす影響」などに分けて述べる。「高齢者の社会活動」には親しい友人や仲間の多さ、活動参加に誘われることが社会活動の促進要因となっていること。「高齢者のボランティア活動の動機及び継続性」については要因間の分析について本文にみるような複数の見解がある。「高齢者ボランティア活動の健康に及ぼす影響」については、高齢者のボランティア活動は高齢者自身の心理的な健康度を高めるといような指摘が注目される。

キーワード：高齢者、ボランティア、コミュニティ、ボランティア活動

1 問題関心

社会が高齢化して、それが将来大きな社会問題になるだろうことはしばしば指摘されている。それは日本に限らず筆者の母国である中国にとっても、近い将来、深刻な問題となることが予測されている。

筆者の本来の関心は将来に備えての中国における「高齢者養老問題」¹⁾であるが、

*大手前大学大学院比較文化研究科

世界的にみても、高齢化現象がとても進んでいる日本²⁾において高齢者達がどのように老後生活を送っているのか、それをボランティア活動に焦点をおいて考えてみたい。とくに日本の施策に意を注ぎながら学びたいと思っている。

そのためには、いままでのこの分野の研究や施策の理解と、当該問題が生起している現場での現状分析の2点が必要であると思っている。本稿はそのうちの前者についての整理である。すなわち本稿は、日本における高齢者ボランティア研究の現状の理解と政策的課題を別出することを目的とする。なお、ここでいう“高齢者ボランティア”とは高齢者が地域コミュニティにおいて、同じ高齢者を援助するボランティア活動を意味する。いうまでもなく、高齢者ボランティア活動は高齢者施設でも成立するが、以下に述べる理由により、コミュニティ活動に焦点を絞る。

そもそも中国政府が考えている施策は、高齢者福祉施設を増加させるという福祉施設にポイントをおいた政策と、コミュニティを通じて、多くの在宅高齢者に在宅サービスなど多様なサービスを行うというコミュニティにポイントをおいた政策がある。ただ最近、中国の研究者たちは「コミュニティ養老」(コミュニティが高齢者を支えること)を、これからの中国の高齢化に対応する重要な養老パターンとして指摘している(殷婕、2019、p.90; 梁海艶、2019、p.3322)。

もっとも現在のところ、それは模索段階であり、筆者はこの「コミュニティ養老」について今後、実証的な研究を深めたいと望んでいる。本稿はその望みの前段階であり、「コミュニティ養老」にかかわる日本の研究成果を整理・分析する。したがって、高齢者を支えるために、福祉施設に代わり、コミュニティにおけるボランティア活動が高齢者の養老生活においてどのような役割を果たすことができるか、という点をテーマとする論考のみを本稿の対象とした。

なお、筆者の問題関心を支えている仮説をここで示しておくならば、「コミュニティ養老」を行うときには、コミュニティといわれる地域空間が1つの場であること。また、ボランティアの育成には、2つのことが考えられるのではないか。1つはコミュニティにおいて高齢者がサービスを受ける側だけではなくて、自分自身もボランティアになれる主役として活躍できるかもしれないこと。2つ目として、高齢者を尊敬する気持ちから高齢者が積極的にボランティアになれるような社会雰囲気に基づいた政策が想定できるのではないかということである。このような仮説をテーマとする論文も本稿の対象とした。

2 日本における高齢者ボランティアについての研究

日本における高齢者ボランティアについての既存の論考は以下に示すように3つの研究テーマに分類できるので、その分類にしたがって紹介をする。その1つは「高齢者の社会活動」に関する研究である。2つ目が「高齢者のボランティア活動の動機及び継続性」である。3つ目が「高齢者ボランティア活動の健康に及ぼす影響」である。

「社会活動」の定義についての研究

高齢者はどのような社会活動をしているのかを考える研究分野である。ところでそもそも、この高齢者の社会活動といっても、それがなにを意味するのかという点において、必ずしも社会的に明瞭に理解されているわけではないので、その定義の研究が存在する。

平野美千代は「高齢者の社会活動という概念を分析し、その特性を明らかにし再定義することで概念を明確化し、この概念が地域看護実践にどのように活用できるかを検討」（平野美千代、2011、p.122）しようとしている。彼女は「最近の“高齢者の社会活動”の概念の使われ方を見るため、1999年～2009年の10年間の発表された文献を対象」（同上、p.122）として分析をした。そしてその結果として次のように指摘した。社会活動とは以下のようなものであると彼女は結論づけている。「日本の高齢者の社会活動の概念は家族以外の身近な人との相互交流や集団・組織への参加、また他者との交流を主眼にせずこれまで会社や家庭内で役割を果たしていた時間を自分のために使う、自己完結する活動を通じた社会との関わりである。」（同上、p.124）と説明した。

この説明は文意がやや分かりにくいだが、言っていることは、高齢者の社会活動は自分の日常の生活の活動範囲からはじめる自己完結型の活動である。そしてこのパターンは健康や充実感を与えるという指摘である。

岡本秀明は「地域高齢者の社会活動に関する量的研究の中で、概念定義と測定、活動促進要因の2つに焦点を当て」（岡本秀明、2014、p.347）分析を行っている。すなわち「社会活動は、老年学において非常に扱いづらい概念である。概念定義に一致した見解があるわけではないため、研究によりさまざまとらえかたがされているのが現状である」（同上、p.347）と問題点を示したうえで、「社会活動の促進要因として共通していたのは親しい友人や仲間が多いこと、外出や活動参加に誘われること、中年期に地域とのかかわりがあったこと。これらの3つの要因は都市部の地域高齢者の社会活動促進要因として特に重要なものであるため、これらの要因をとくに考慮した対策が求められよう」（同上、p.352）とまとめている。すなわち促進要因と

して、仲間、外出機会、老年期以前からの活動の重要性を指摘している。

「社会活動」の関連要因

坂上ゆかり、河原田まり子は「調査内容は、個人特性、社会活動、社会活動の影響要因（準備要因、強化要因、実現要因）とし、“個人特性”、“社会活動”、“準備項目”で構成した」（坂上ゆかり、河原田まり子、2017、p. 40）と調査内容を述べた。

「準備要因（社会活動の実施の動機付けになる要因）」「強化要因（社会活動の継続に影響を与える要因）」「実現要因（社会活動の実施を促す要因）」（同上、p. 39）という社会活動指標をとりだし、以下のように指摘した。すなわち「地域で自立して生活する後期高齢者の社会活動と準備要因、強化要因、実現要因との関連を検討した。ロジスティック回帰分析の結果、社会活動と有意に関連があった準備要因は前期高齢期の社会活動の経験、実現要因は近所や市内での活動の情報の認知、ソーシャルネットワークが高い、強化要因は社会活動の人とのかかわりの拡大と身体的負担感がないであった」（同上、p. 44）ということである。すなわち社会活動の実施を促す要因は近所や市内での活動の情報の認知、ソーシャルネットワークであること。継続性に影響を与える要因としては、社会活動の人とのかかわりの拡大と身体的負担感がないことである事実を見出している。また後期高齢者にとっては前期高齢者の時期の社会活動経験の大切さも指摘している（同上、p. 43）。

また、岡本秀明は分析に使用した変数は、身体、心理、社会・環境的な変数を包括的に用意して、都市部に在住する高齢者の社会活動に関連する要因を分析している。「高齢者の社会活動を活発にするには、親しい友人や仲間をはじめとする豊かな社会関係であることが示された。人と人とのつながりが豊かであれば、一緒に活動したり誘いを受けたり、活動情報を直接得られることを含めて活動情報を入手する重要な経路となるなど、大きな波及効果が期待できる」（岡本秀明、2012、p. 13）と指摘している。すなわち、社会活動を活発にするには、豊かな社会関係が必要であることを指摘した。

岡本秀明はまた「居住年数と社会活動との関連について、居住年数が5年未満と短い者は、社会参加・奉仕活動への参加の阻害要因となっていた。地域社会への態度得点が高い者は、個人活動が活発、社会参加・奉仕活動や学習活動に参加する傾向が見られた。親しい友人・仲間の多さは個人活動や社会参加・奉仕活動の参加を促す要因であった」（岡本秀明、2012、p. 11）とまとめている。

矢庭さゆり、矢嶋裕樹は「地域で他者のために役割を果たすことができる活動を社会参加として捉え、地域在住の高齢者を対象として社会参加の現状とその関連要因を明らかにすることを目的とした」（矢庭さゆり、矢嶋裕樹、2011、p. 117）。

かれらによると、「生活機能が高いほど、社会参加がしやすいこと、経済ゆとり感がある者のほうが、他者の支援をする余裕も持てるということが社会参加の基盤にあることが考えられる」（同上、p.120）という。さらに「高齢者は活動に参加するだけではなくて、参加を通して他者との関係性の相互交流の中でネットワークを強化していくことこそ、社会参加の意義だと考えられる」（同上、p.121）とも指摘している。すなわち生活と経済面においては余裕があれば、社会参加をしやすい。経済面と生活面は関連要因として明らかにしていた。

桂理江子、佐藤直由は「すべての種別において、活動群と非活動群に有意差が認められた項目を独立変数とし、重回帰分析を行った結果、仙台市在住の社会活動を行っている高齢者の特性として、暮らし向きが普通以上であること、外出などへの誘いがあること、スポーツおよび学習活動への活動参加意向があること、の3項目が社会活動の参加に関連していることが明らかとなった」（桂理江子、佐藤直由、2017、p.8）と述べている。

また竹内香織、福井享子などは「地域高齢者の主観的幸福感に関連する社会活動要因を明らかにし、地域高齢者に応じた社会活動を高めるための看護支援の在り方を検討する」（竹内香織、福井享子、2011、p.24）として、つぎのように論じた。「後期高齢者を多く含む、農村部で暮らす高齢者を対象とし、主観的幸福感に関連する要因を社会活動4側面に着目して検討を行ったものである。性別、家族構成をコントロール要因として主観的幸福感を従属変数として重回帰分析を行った結果、主観的幸福感と関連していたものは、社会活動の個人活動、主観的健康感、家族構成であった。看護支援としては、地域性を考慮し、個人活動レベルから社会参加への動機付けが重要であることが明らかとなった」（同上、2011、p.28）と指摘した。

生活満足度と社会活動との関連

社会活動についてはとくに生活満足度との関連を述べた論文が多いので、ここでひとまとめにしておく。

岡本秀明によると、論文の目的として「高齢者が自由になる時間に行う社会活動などの活動の主観的効果を、より敏感にかつ簡便に把握できる“日頃の活動満足度尺度”を作成する」（岡本秀明、2009、p.47）。

そしてその結論として「本研究で作成した“楽しめる活動”、“やりがいのある活動”、“有意義な自由時間”、“興味・関心をもてる活動”の4項目からなる“日頃の活動満足度”は一定の信頼性と妥当性を備え、有用性も高い尺度であることが確認された」（同上、2009、p.53）という結果を述べている。

香川幸次郎、中嶋和夫、芳賀博は「本調査は、層化多段無作為抽出により、北海道

高齢者を960名(65~84歳)を対象になされたものである。解析には、人口学的属性(性、年齢、家族形態、教育歴、健康状態)と生活満足度及び社会活動を用的に(香川幸次郎、中嶋和夫、芳賀博、1998、p.72)。彼らによると「高齢者の社会的活動をインフォーマルとフォーマルな側面から捉え、それら社会活動と生活満足度の関連性について、性、年齢、教育歴、世帯、健康度を加味した因果関係モデルを独自に設定し」(同上、1998、p.71)た。その結果「インフォーマルな社会活動は女性に比して男性で、また健康度が高い高齢者ほど社会活動全般において活発になることを示していた。健康度が高い者ほど社会活動が活発なことは、これまでの研究に一致する傾向である。ただし、健康であっても教育歴の低い高齢者ほど、生活満足度に関連が乏しいフォーマルな社会活動に参加していた」(同上、p.75)という。

高齢者のボランティア活動の動機に関する研究

高齢者達はなぜボランティア活動に参加するのか、代表的な「動機」に関する論考は以下のものである。

田中共子、兵藤好美、田中宏二は「参加動機については、(中略)ボランティア自身にとっての活動の意味を把握するには、活動から得るものや活動の経済的評価、生活の満足感や張り合い、活動開始後の生活実感の変化などを尋ねた。対人関係面における充実も想定して、ネットワークが拡大したかどうかも聞いた。こうした枠組みで目指しているのは、人と人とが支えあう“ソーシャルサポートの交換”を通じて、授受する両者の間に豊かな人間関係が育まれた時、共生社会の基盤を支える心とシステムの安定が生まれていくのではないか、という可能性を描くことである」(田中共子、兵藤好美、田中宏二、2007、p.53)という。かれらによると、「参加者の意識の上では、助け合いに次いで自己の向上を目指す気持ちが強い。動機は、大きく向上動機と慈愛動機の2因子に分かれた。これは自己に焦点を当てた向上を目的とした動機と、他者に焦点を当てた愛他的な動機と解釈できる。二種類の動機に有意な相関はなく、独立した動機と考えられる」(同上、p.66)と指摘した。すなわち動機には主に自分の内在の動機と他者を愛する動機が作動していることが指摘された。それらの動機によって社会活動が続けられる。

伊藤忠弘は田中らの結論と類似の視点で「ボランティア活動の動機について、“他者のため”という利他的動機と“自分のため”という利己的動機の枠組みでの整理を試みる。さらに、このような動機がボランティア活動を継続していくなかで変遷していく可能性について検討を行う。最後にボランティア活動の動機と達成行動における他者志向的動機の類似点について考察を行う」(2011、伊藤忠弘、pp.35-36)とした。かれによると、「ボランティア活動の動機においても、利己的動機と利他的動機は明

確に区分することはできず、1人のボランティアであってもその両方を同時に保持していると考えられる。その一方でボランティア活動の定義として「無償性」や「自律性」が意識されると、ボランティア個人のなかで「誰のための活動か」「何のために活動しているか」という問題に対して葛藤が生じることもあるだろう。ボランティア活動に対して謝礼金をもらうことや「義務感」を感じる事がボランティア活動の継続意志に影響を及ぼしうることが面接調査によって指摘されている。ボランティア活動を継続している人にとって、その動機が変容してだけでなく、意識される複数の動機をいかに調整して統合しているのか、その有り様を明らかにする必要性は、達成動機付け研究と共通している点と考えられる」(同上、pp.52-53)と指摘した。

森保文、森賢三、犬塚裕雅などは「個人の志向として、動機(ボランティア参加に何を期待するか)を取り上げて、社会的背景や経済的要因と共に、これらと種類別のボランティア活動との関係を明らかにする。」(森保文、森賢三、犬塚裕雅など、2010、p.2)という。かれらによると、「1、ボランティア活動への参加開始には、その活動の種類に特有の動機が関係し、一方、すべての種類のボランティア活動に共通して関係する動機はなかった。2、社会背景的要因についても、要因によって関係するボランティア活動の種類は異なった。係数の正負(たとえば女性か男性か)もボランティア活動の種類によって異なった。3、経済的要因である収入はボランティア活動への参加に対して関係が見られなかった。4、以上から、応募者の持つボランティアに対する動機と社会背景的要因から、興味を持ちやすいボランティア活動の種類を選択することが可能であった。5、動機の充足とボランティア活動の日常的参加との関係は認められなかった。」(同上、p.10)と興味深い指摘をした³⁾。

高齢者のボランティア活動継続性に関する研究

ついでふたつめの研究群として「高齢者のボランティア活動継続性」に関する研究がある。いかに高齢者ボランティアが必要といってもそれが継続しなければ意味がない。その関心のもとに、以下のような論考がある。

村社卓は「高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェに参加する住民ボランティア継続特性—ボランティアの楽しさに焦点を当てた定性的データ分析」という論文にボランティアの「楽しさ」に焦点を当てて分析を行った。分析した結果、「カフェに参加する住民ボランティアの継続は推進機能と維持機能から可能になることが明らかにされた。」(村社卓、2018、p.38)という。また「ボランティア継続の推進機能のカテゴリーと言え、”双方向の体験”、”活動への没頭”、”意欲的な試み”からなっている。ボランティア継続の維持機能のカテゴリーと言え、”無理のない姿勢”、”活動での気楽さ”、”自己管理による改善”からなっている。」(村社卓、2018、p.36)

という。すなわちボランティア活動が継続できるのは“推進機能”と“維持機能”からなると思われる。

また、田中共子、兵藤好美、田中宏二は「ボランティア活動の理由や入り口の事情などよりも、活動の結果次第で継続意志が決まってくるのだろう。その活動とはどれだけ具体的なサポートを提供して、交流のある人間関係が作れたという側面が、深く関わっていると考えられる。人への深い関与によって成果を得ることがさらに活動を定着させて、更なる成果にも結びつくという、循環的な面も指摘できるだろう」(田中共子、兵藤好美、田中宏二、2007、p.68)と述べた。

さらに、小宇佐陽子、清水由美子によると「住民ボランティアを地域での自主活動に繋げるための支援」、「自主化した活動を継続するための要素」、「点的な一事業を地域に面的に広げていくプロセス」(小宇佐陽子、清水由美子、2012、p.162)を見ようとして、「活動が継続してきたことの要因としては、教室参加者との定期的・継続的な交流の楽しみとともに、教室運営に対する役割意識が定着したことも原動力になった」(同上、p.167)と指摘した。

つまりボランティアの継続要因は、交流の楽しみと役割意識であるといっている。

「高齢者ボランティア活動の健康に及ぼす影響」に関する研究

3つ目の研究群として「健康に及ぼす影響」に関する研究群がある。

岡崎昌枝は「香川県坂出市に暮らす65歳以上の高齢者を対象とし、アンケートを行った」。彼女によると、「高齢者は、社会活動と社会交流を行うことにより、認知症の予防のみならず、高齢者が主体的に生活できる期間の伸展にもつながり、非自立期間を短くすることができる。そこで、高齢者が日常的に行う外出を日常生活、健康維持、趣味、ボランティア、その他の5つの社会活動として分析し、高齢者の社会活動がボランティアとして転換できるか、社会活動が社会交流や健康維持に結び付くかについて検討する。加えて、高齢者の社会活動及び社会交流をボランティア活動に転換させるためには、地域社会内での高齢者の活動傾向や地域社会の実態に精通しているコミュニティーソーシャルワーカーであると考え」(岡崎昌枝、2017、p.66)。また、「高齢者は、自らの社会活動への参加に参加することによって、より長く健康を維持したいと考えているのではないかと推察する。坂出市の高齢者の社会活動は日常生活の維持のみならず、健康維持、娯楽活動、ボランティアなど活発で非自立期間も短かった。このことから岡崎昌枝には社会活動への積極的な参加が有効であることが示された」(同上、pp.68-70)と坂出市の調査を通してあきらかにした。

山内加奈子、斎藤功などは「地域高齢者を対象にした縦段調査を実施し、①主観的健康感の5年間の変化、②初回調査時に主観的健康感の高かった者が5年後に主観的

健康感が低下したことに関連する心理・社会活動要因について明らかにすることを目的とした」(山内加奈子、斎藤功など、2015、p.538)と述べた。「地域高齢者の主観的健康感5年間の追跡後に有意に低下したが、主観的健康感が維持される者の割合も比較的多かった。主観的健康感を低下させる心理・社会活動要因としては、性・年齢群別でみると生活満足度の低さがすべての群において関連しており、それに加えて前期高齢者の女性ではうつ傾向有、後期高齢者では男女共に老研式活動能力指標の低さが関連していることが明らかとなった」(同上、p.545)と述べた。

藤原佳典、杉原陽子、新開省二は論文において北米における研究を概観することにより、以下の点が明らかになった。「①高齢者のボランティア活動は高齢者自身の心理的健康度を高める。②ボランティア活動は死亡や障害の発生率の抑制といった身体健康を高める効果が示されているが、心理的効果に比べて先行研究数が乏しい。③性や人種、健康状態、社会経済状態、社会的交流の多寡等によってボランティア活動の効果が異なる可能性がある。身体的な健康に対しては高年齢の者ほど効果は強いが、社会的交流の活発な者、不活発なものいずれが、より強い効果を得やすいかは議論が分かれる。④ボランティア活動の内容による心身の健康への効果の相違を分析した研究は数少ない。⑤心身の健康に最も好影響を及ぼす量的水準は、おおむね活動時間が年間40～100時間程度とするものが多いが、必ずしも一致せず、現時点で時間やグループ数についての至適水準を示すことは難しい。⑥ボランティア活動に参加すると心理的要因、身体的要因および社会的要因が改善することにより心身の健康度を高めると考えられてきたが、これらの要因の媒介効果は比較的弱く、メカニズムに関しては未解明の点が残されている」(藤原佳典、杉原陽子、新開省二、2005、p.302)という研究結果が出たという。すなわち、ボランティア活動に参加することによって、心身の効果が多くなるということである。

結語

高齢者のボランティア活動の先行研究を以下にまとめておきたい。

高齢者によるボランティア活動は、高齢者による社会活動であるので、そもそも「高齢者による社会活動とはどのようなものであるか」が研究者の間で問われた。平野は高齢者の社会活動には特色があり、日常生活、すなわち家庭やかつての職場などの視野からの自己完結型の活動であって、一般にひろく各種のコミュニティ活動に参加するというパターンではないと指摘した。また岡本は社会活動の定義が多様であることを前提としながらも、量的研究をつうじて、親しい友人や仲間の多さ、活動参加に誘われることが社会活動の促進要因となっていることを指摘した。これは平野の

指摘と一部重なりながらも、仲間の人数の多さや、誘われることの大切さは促進要因として大切であろうというあたらしい指摘である。とくに中年期において、地域とのかかわりを経験していたことがプラスの要因になるという指摘は注目すべきであろう。

次いで「社会活動の関連要因」の研究では、坂上ゆかり、河原田まり子が、社会活動との関連要因として、前期高齢期の社会活動、近所や市内での活動情報の認知、ソーシャルネットワークの高さ、身体的負担感がないことなどをあげた。また経験的にはあたりまえであるが、岡本秀明は「居住年数が5年未満と短い者は、社会参加・奉仕活動への参加の阻害要因となっていた」ことを指摘した。

矢庭さゆり、矢嶋裕樹によると「生活機能が高いほど、社会参加がしやすいこと、経済ゆとり感がある者のほうが、他者の支援をする余裕も持てるということが社会参加の基盤にある」という。桂理江子、佐藤直由の指摘も類似しているが「高齢者の社会活動には、暮らし向きが普通以上であること、外出などへの誘いがあること、スポーツおよび学習活動への活動参加意向があること、の4項目が関連していること」と4項目との関連性を述べているところが大切であろう。竹内香織、福井享子は「主観的幸福感を従属変数として重回帰分析を行った結果、主観的幸福感と関連していたものは、社会活動の個人活動、主観的健康感、家族構成であった」と指摘した。

3番目の「生活満足度と社会活動との関連」では、岡本秀明が“日頃の活動満足度”の重要性を指摘した。香川幸次郎、中嶋和夫、芳賀博は「インフォーマルな社会活動は女性に比して男性で、また健康度が高い高齢者ほど社会活動全般において活発になることを示した」。

「高齢者のボランティアの動機」については、田中共子、兵藤好美、田中宏二が動機として、大きく「向上動機」と「慈愛動機」の2因子に分けた。そして分析した結果、二種類の動機に有意な相関はなく、それぞれが独立した動機であるとかれらは判断した。

また伊藤忠弘は、「利己的動機」と「利他的動機」は明確に区別することはできず、1人のボランティアであってもその両方を同時に保持していると考えられると指摘した。

森保文、森賢三、犬塚裕雅などが以下の結論を出した。それはとても重要なので原文通りに引用しておく。すなわち「1、ボランティア活動への参加開始には、その活動の種類に特有の動機が関係し、一方、すべての種類のボランティア活動に共通して関係する動機はなかった。2、社会背景的要因についても、要因によって関係するボランティア活動の種類は異なった。係数の正負（たとえば女性か男性か）もボランティア活動の種類によって異なった。3、経済的要因である収入はボランティア活動

への参加に対して関係が見られなかった。4、以上から、応募者の持つボランティアに対する動機と社会背景的要因から、興味を持ちやすいボランティア活動の種類を選択することが可能であった。5、動機の充足とボランティア活動の日常的参加との関係は認められなかった」。

「高齢者のボランティア活動継続性」では以下のとおりである。村社卓はカフェに参加すれば、住民ボランティアが継続し、またその活動が維持できることを明らかにした。さらに無理のない姿勢や、気楽さ、自己管理という指摘があり、それも大切であろう。田中共子、兵藤好美、田中宏二は人への深い関与が活動の成果を得ることができるし、それを定着させることを指摘した。小宇佐陽子、清水由美子は活動の継続要因として、教室参加者との定期的・継続的な交流とその楽しみがあり、その結果として教室運営に対する役割意識が定着したことを指摘した。

「高齢者ボランティア活動の健康に及ぼす影響」においては、岡崎昌枝は坂出市の調査にもとづき、高齢者たちは、自らが社会活動へ参加することによって、より長く健康を維持したいと考えているのではないかと推察した。山内加奈子、斎藤功は以下のように指摘した。すなわち「初回調査時に主観的健康感が“健康”であった者が、5年後に“非健康”へ変化したことに関連する心理・社会的活動要因としては、性・年齢群別のすべての群において、初回調査時の生活満足度の低さが抽出された」ことを示した。藤原佳典、杉原陽子、新開省二はすでに他の論文で指摘したことと類似の指摘が多いが、それ以外に以下のことを新しく指摘している。すなわち、高齢者のボランティア活動は高齢者自身の心理的な健康度を高めるということ。また、身体的な健康に対しては高齢者ほど効果は強い。さらに身の健康に最も好影響を及ぼす量的水準は、おおむね活動時間が年間40～100時間程度とするものが多い、という指摘である。

このように日本の高齢者ボランティア活動の研究は、政策につながる多様な事実を別出してくれている。これらの指摘から「コミュニティ養老」サービスは、高齢者福祉施設では得ることができない別の効果をもっていることも示している。たとえば、その活動が身体的、心理的にプラスの効果をもっていることなどがそうである。また、その効果を最大限に上げるには条件があることも教えられた。経済的な余裕や、付き合いの範囲や、前期高齢期からのやや長期の活動歴などがそうである。また誘われることの大切さ、活動を継続させることの工夫（人への深い関与、楽しみなど）の重要性などが指摘されている。

今後、中国における研究の整理をし、この成果を今後の現地での調査に生かしていきたい。

注

- 1) 韓榮芝 (2004) によると、養老とは、広義で高齢者に対する経済的扶養、生活面のケア、精神面の慰安などを含んでいる。
- 2) 日本の高齢化率は28.4%で、それは世界でもっとも高い (朝日新聞 Digital, 2019)。
- 3) 高齢者のボランティア活動の動機の研究はそれ以外に、桜井政成 (2005)、桜井政成 (2002)、小野奈奈 (2013) などがある。

参考文献

- 藤原佳典、杉原陽子、新開省二 (2005) 「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響 地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義」『日本公衛誌』, (293-307)
- 平野美千代 (2011) 「日本の高齢者の社会活動：概念分析」『日保学誌』 3, (121-128)
- 殷婕 (2019) 「楽山コミュニティ養老サービス体系に存在する問題と対策の研究」『公共管理』 21, (90-93)
- 香川幸次郎、中嶋和夫、芳賀博 (1998) 「高齢者の社会活動と生活満足度の関係」『日本保険福祉学会誌』 5, (71-77)
- 小宇佐陽子、清水由美子 (2012) 「地域の保健・福祉の向上を目指した住民ボランティア育成への取り組み埼玉県鳩山町におけるこれまでの歩みと今後の課題 (小宇佐陽子、清水由美子など)」『日本公衛誌』 3, (161-170)
- 村社卓 (2018) 「高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェに参加する住民ボランティア継続特性—ボランティアの“楽しさ”に焦点を当てた定性的データ分析」『社会福祉学』 58, (32-45)
- 梁海艶 (2019) 「人口高齢化の背景の下でのコミュニティ在宅養老」『中国老年学雑誌』 39, (3320-3325)
- 岡本秀明 (2014) 「地域高齢者の社会活動研究における概念定義と測定および活動参加促進要因」『老年社会科学』 36, (346-354)
- 岡本秀明 (2012) 「都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討」『社会福祉学』 53, (3-17)
- 岡本秀明 (2009) 「高齢者の活動に着目した日頃の活動満足度尺度の作成」『社会福祉学』 50, (45-55)
- 岡崎昌枝 (2017) 「高齢者の社会活動と社会交流が健康寿命の延伸に及ぼす影響：地方都市における高齢者の社会活動からの検討」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』, (66-71)
- 坂上ゆかり、河原田まり子 (2017) 「地域在住の日常生活動作が自立した後期高齢者の社会活動の実施に関連する要因」『日本地域看護学会誌』 20, (38-45)
- 竹内香織、福井享子 (2011) 「地域高齢者における主観的幸福感に関連する社会活動要因」『三重看護学誌』 13, (23-30)
- 田中共子、兵藤好美、田中宏二 (2007) 「高齢者援助ボランティアにおける活動の動機と効果—ソーシャルサポートの交換の視点を中心に」『文化共生学研究』 5, (51-69)
- 韓榮芝 (2004) 「中国の高齢化と養老保障問題に関する研究」『長崎国際大学論叢』 4, 183
- 矢庭さゆり、矢嶋裕樹 (2011) 「地域高齢者の社会参加の実態とその関連要因」『新見公立大学

紀要』32, (117-122)

桂理江子、佐藤直由 (2017) 「地域在住高齢者における社会活動の関連要因—仙台市を事例として」『Journal of health & social services 15』, (1-10)

山内加奈子、斉藤功、加藤匡宏、谷川武、小林敏生 (2015) 「地域高齢者の主観的健康感の変化に影響を及ぼす心理・社会活動要因 5年間の追跡研究」『日本公衛誌』, (537-547)

伊藤忠弘 (2011) ボランティア活動の動機の検討『学習院大学文学部研究年報』, (35-55)

森保文、森賢三、犬塚裕雅など (2010) 「参加したいボランティア活動の種類と動機の関係」『The Nonprofit Review』, (1-11)

朝日新聞 Digital (2019) 「日本の高齢化率、世界最高28.4% 推計3588万人」 9月16日発信